

真の地方分権改革の推進を求める決議

地方分権の推進に向けて、国と地方の協議の場が法制化され、改革に向けた議論が開始されたものの、地方との十分な協議がなされることもなく、地方公務員給与の減額に関連し、地方交付税が一方的に削減されたことは、分権の流れに逆行するのみならず、国と地方の信頼関係を損ねるものであり、極めて遺憾である。

分権改革は、わが国が持続可能で活力に満ちた社会を築き上げていくために必要不可欠な改革であり、国と地方が対等の立場で協議を行い、役割分担の抜本的見直しや大胆な権限移譲、税源配分5：5の実現、地方共有税の創設、地方税財政基盤の強化など、地方の自主性、自立性を高めるための改革を早期に実現していくことが重要である。

よって、国におかれては、今後予定される社会保障・税一体改革などにおいて、国と地方の協議の場を実効性のあるものとして運営するとともに、真摯な協議を通じ、地方との連携のもと、真に地方分権の理念に沿った改革の実現に取り組まれるよう強く要望する。

以上、決議する。

平成25年10月18日

第163回北信越市長会総会